

令和4年度2月補正予算 事業一覧(主なもの)

○ 一般会計

1 新型コロナ対策関係(非公共)

(単位:千円)

部局等名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	総合政策部	総合政策課	宮崎県新型コロナウイルス感染症対策 利子補給等基金積立金	新型コロナの影響により事業活動に支障を生じた者に対する利子補給等について、必要な額を当該基金に積み立てる。		3,080
2	福祉保健部	福祉保健課	生活福祉資金特例貸付債権管理事務 費等	県社会福祉協議会に対して、生活福祉資金特例貸付に係る債権管理事務に要する費用等を補助する。		1,764,335
3	福祉保健部	長寿介護課	介護サービス継続支援事業	介護サービス事業所等に対して、感染者が発生した場合でも、介護サービスの継続に必要なかかり増し費用等を補助する。	588,470	875,000
4	福祉保健部	障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等感染症対 策支援事業	障害福祉サービス事業所等に対して、感染者が発生した場合でも、障がい福祉サービスの継続に必要なかかり増し費用等を補助する。	19,180	36,610
5	商工観光労働部	観光推進課	観光みやざき回復支援事業	旅行会社や宿泊事業者に対して、観光需要喚起策の実施に伴う宿泊割引支援及びクーポン付与に要する費用を補助する。	3,342,114	257,676
小 計					3,949,764	2,936,701

2 国補正予算(第2号)関係

(1)公共

部局等名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	農政水産部	農村計画課 農村整備課	【補助公共・交付金事業】	公共農村総合整備対策費、公共農地防災事業費		72,941
2	県土整備部	道路建設課 河川課 砂防課 港湾課 高速道対策局	【直轄事業負担金】	直轄道路事業負担金、直轄河川工事負担金、直轄砂防工事負担金、直轄港湾事業負担金、高速自動車国道等直轄事業負担金		1,733,310
小 計					0	1,806,251

(2)非公共

部局等名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	福祉保健部	障がい福祉課 こども政策課	登園管理システム等導入支援事業	幼稚園や児童発達支援事業所等に対して、登降園管理システムやICTを活用したこどもの見守り支援に係る導入費用を補助する。		91,760
2	環境森林部	森林経営課	森林資源情報整備推進事業	航空レーザー計測や解析により、森林資源情報を整備する。	23,800	44,998
3	環境森林部	森林経営課	間伐材生産強化対策事業	市町村や林業事業者等に対して、間伐等に要する費用を補助する。		79,000
4	環境森林部	森林経営課	間伐推進路網整備事業	市町村や林業事業者等に対して、林業専用道をはじめとした路網の整備等に要する費用を補助する。		21,000
5	環境森林部	山村・木材振興課	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	林業事業者等に対して、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設及び木質バイオマス供給施設等の整備に要する費用を補助する。		609,971
6	商工観光労働部	観光推進課	新たなインバウンド観光コンテンツ構築事業	本県の観光資源を活用した特別かつ新たな体験やイベント等の造成及び販路開拓を行う。		80,000
7	農政水産部	農業普及技術課	活動火山周辺地域防災営農対策事業	農業者団体に対して、桜島等の降灰による被害を防止・軽減するため、被覆施設の整備に要する費用を補助する。		64,492
8	農政水産部	農業担い手対策課	みやざき新規就農者育成総合対策事業	県立農業大学校にハウス用加温機等を整備する。		4,058
9	農政水産部	農業担い手対策課	農業経営体育成支援事業	農業経営体等に対して、経営規模の拡大や生産性の向上等に必要となる農業用機械・施設等の導入に要する費用を補助する。		117,937
10	農政水産部	農業担い手対策課	農業構造改革支援基金積立金	農用地利用の効率化等を図る目的で設置している農業構造改革支援基金に、国からの交付分を積み立てる。		55,930
11	農政水産部	農産園芸課	産地パワーアップ計画支援事業	市町村等に対して、農業用施設の整備に要する費用を補助する。		393,252
12	農政水産部	農村計画課	地籍調査事業	市町村等に対して、所有者・地目等の調査や境界・地積の測量等に要する費用を補助する。		365,676
13	農政水産部	畜産振興課	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	畜産物の生産者等で組織するコンソーシアムに対して、輸出先国のマーケット調査やPR・販売促進活動等に要する費用を補助する。		181,444
14	警察本部	警察会計課	交通管制及び信号機改良等整備事業	交通安全施設等の老朽化対策として、電球式の信号灯器をLEDに交換する。	960,824	30,615
小 計					984,624	2,140,133

3 その他
(1) 公共

部局等名	担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
		(その他の増減)		141,407,166	▲ 15,327,797
		小計		141,407,166	▲ 15,327,797

(2) 非公共

部局等名	担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	総務部	危機管理課	災害救助事業	451,984	157,747
2	福祉保健部	福祉保健課	災害援護資金貸付金		6,653
3	福祉保健部	医療政策課	へき地診療所運営費補助金	22,492	3,410
4	福祉保健部	医療政策課	看護師等修学資金元利収入	2,305	2,248
5	福祉保健部	長寿介護課	地域医療介護総合確保基金積立金	1,851,078	646,517
6	福祉保健部	障がい福祉課	特別障害者手当等給付費	64,258	2,273
7	福祉保健部	障がい福祉課	介護給付・訓練等給付費	7,059,209	24,791
8	福祉保健部	障がい福祉課	地域生活支援事業	210,453	9,595
9	福祉保健部	障がい福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	1,012	836
10	福祉保健部	感染症対策課	予防接種副反応・健康状況調査事業	22,244	1,466

(2)非公共のつづき

部 局 等 名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
11	福祉保健部	こども政策課	子どものための教育・保育給付費等 (精算確定に伴う追加給付)	保育所等に対する給付費の県負担分について、前年度精算分を追加交付する。		22,340
12	福祉保健部	こども政策課	放課後児童クラブ事業	市町村に対して、放課後児童クラブの運営や施設整備等に要する費用を補助する。	875,182	37,198
13	福祉保健部	こども政策課	子育て支援対策臨時特例基金積立金	子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等に係る費用を安心こども基金に積み立てる。	276,981	276,817
14	福祉保健部	こども政策課	就学前特別支援教育経費補助事業	幼稚園等に対して、障がいのある幼児の保育に必要な費用等を補助する。	23,716	6,414
15	福祉保健部	こども家庭課	児童入所施設等措置費	児童入所施設等に対して、職員の処遇改善など運営に要する費用を補助する。	2,917,282	176,583
16	環境森林部	環境森林課	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	ゼロカーボン社会づくりの普及啓発用リーフレット増刷に要する費用に充てる。	10,010	500
17	環境森林部	環境森林課	森林環境譲与税基金積立金	森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用に充てるための国からの譲与税を基金に積み立てる。	173,000	11,332
18	環境森林部	自然環境課	荒廃溪流流木等対策事業	溪流沿い等の不安定な状況にある立木及び溪流等に堆積した流木等を撤去する。	30,000	12,977
19	商工観光労働部	商工政策課	新県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業	市町村に対して、プレミアム付商品券等の発行に要する費用を補助する。		1,017,700
20	商工観光労働部	商工政策課	新小規模事業者新事業展開等支援事業	小規模事業者に対して、商工会議所連合会等を通じ、新事業展開や販路開拓に要する費用を補助する。		129,774
21	商工観光労働部	商工政策課	新みやざき商店街等IT導入支援事業	デジタル技術を活用し生産性向上に取り組む商店街等に対して、IT導入に要する費用を補助する。		19,475
22	農政水産部	農政企画課	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	農業協同組合に対して、台風第14号災害により被災した共同利用施設の復旧に要する費用を補助する。		63,810
23	農政水産部	畜産振興課	畜産セーフティネット緊急対策事業	畜産業者等に対して、配合飼料価格高騰時に補填金が交付される配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額を補助する。	370,856	6,800
24	農政水産部	畜産振興課	新「おいしさ日本一宮崎牛」緊急PR事業	G7宮崎農業大臣会合を契機に「おいしさ日本一宮崎牛」を大都市圏に向け早期かつ大々的にPRする。		97,720

(2)非公共のつづき

部 局 等 名		担当課	事 業 名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
25	県土整備部	港湾課	油津港利用促進支援事業	港湾管理者として、貨物船やクルーズ船などが油津港に入出港する際の安全航行に必要となるタグボートに要する費用を補助する。	9,818	2,207
26	警察本部	警察会計課	交番、駐在所庁舎新築事業	駐在所建設に係る費用を増額する。	41,482	25,999
			その他の増減		596,789,158	▲ 13,406,920
			小 計		611,202,520	▲ 10,643,738
				合 計	757,544,074	▲ 19,088,450